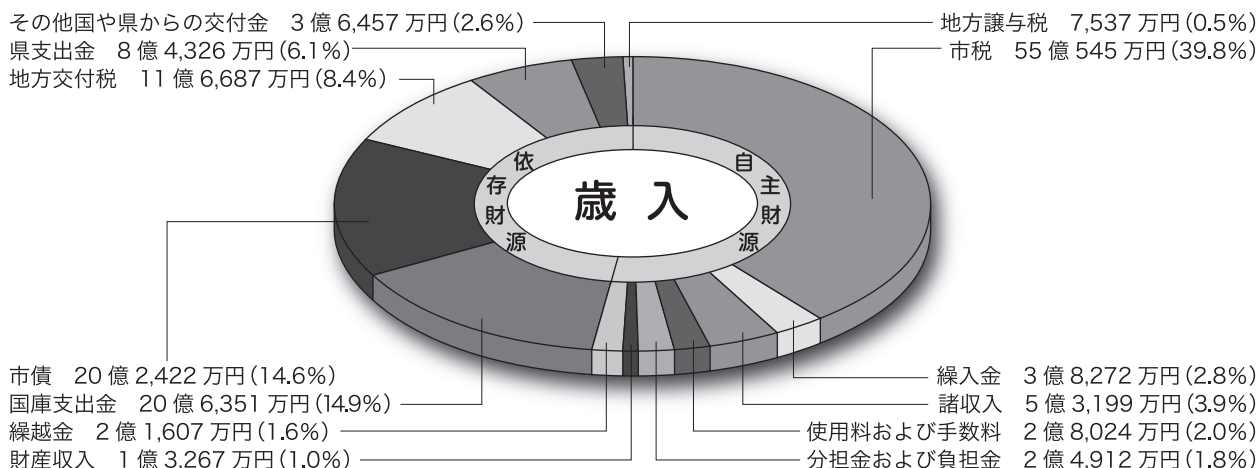


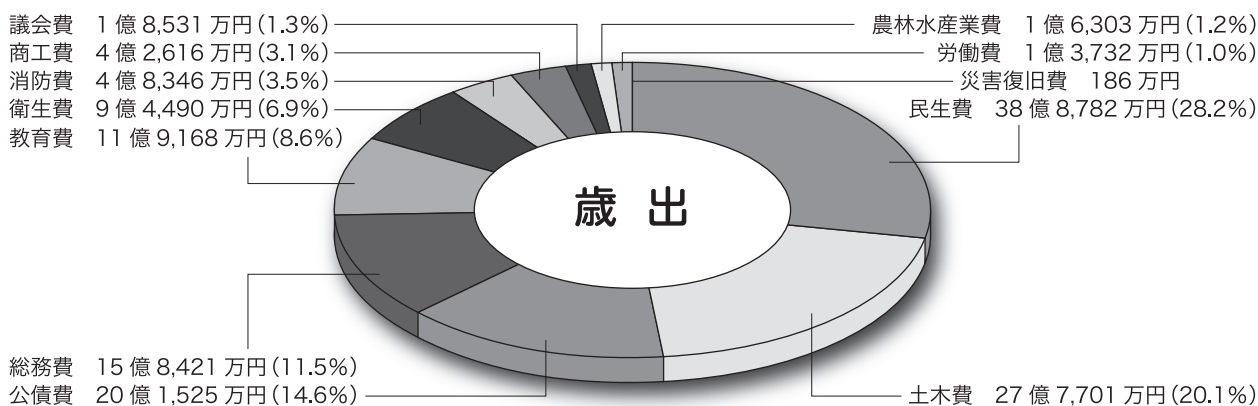
決算特別委員会

9月定例会において提案された、平成25年度各会計決算は、4日間(10月7日～10月10日)にわたり決算特別委員会において審査され、12月18日本会議で、いずれも認定されました。

一般会計 歳入総額 138億3,606万円



一般会計 歳出総額 137億9,801万円



依然
厳しい環境

更なる財政健全化を

◆財政用語の解説◆

【地方交付税】市の財政力に依りて国から交付されたお金
 【国庫・県支出金】特定の目的のために国・県から交付されたお金
 【市債】大きな事業を行うために、国などから借り入れたお金
 【地方譲与税】国が徴収した税金の一部を一定割合で譲与されたお金

平成25年度に一般会計に入ってきたお金(歳入)と、そこから使ったお金(歳出)の差し引きは、3,805万円になりました。
 そこから平成26年度に繰り越した財源(平成25年度に実施予定事業の一部を平成26年度に行うことにしたため)2,405万円を差し引いた1,400万円が平成25年度に実際に残ったお金です。
 このうち、700万円を財政調整基金(※)に積み立てました。
 ※年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄

平成 25 年度会計別決算額

		歳 入	歳 出
一 般 会 計		138 億 3,606 万円	137 億 9,801 万円
特 別 会 計	国民健康保険	37 億 298 万円	37 億 18 万円
	漁業集落排水	2,916 万円	2,916 万円
	農業集落排水	4,111 万円	4,111 万円
	港湾及び漁港施設管理受託	8,042 万円	5,636 万円
	土地造成	7 億 6,110 万円	12 億 5,970 万円
	介護保険	23 億 1,326 万円	22 億 5,630 万円
	後期高齢者医療	3 億 9,545 万円	3 億 9,306 万円
	合計	73 億 2,349 万円	77 億 3,587 万円
合 計		211 億 5,955 万円	215 億 3,388 万円

質疑内容

一般会計

Q 市制施行60周年市民提案事業は、市民からさまざまな提案を受けて行われた。取り組みまれた事業に対し、今後何を求め、期待しているのか問う。

A 事業を通じて多くの方が関わったことで、職員も含め、人とながつながったということが大きいと思っている。このことにより、今後も自主的に活動が広がっていくことを期待している。



Q 平成26年度に新しく広島西医療センターに病児・病後児保育施設が開設された。当初、利用しやすくなるよう要望が出されたと思うが、どのように改善されたのか。併せて利用状況を問う。

A 従前は利用者を大竹市内の方に限定していたが、市内に勤めている方も利用できるように改善した。また、利用料金を一日2千円であったものを市内の方は1千円、市外の方は2千円とした。

利用状況については、4月から9月で116日開設し、その間126人が利用している。1日1人は利用している状況である。

Q 昨年10月からごみ処理の有料化に踏み切っているが、それ以降のごみの減量化、市民の意識の変化や協力団体などの状況を問う。

A 燃やすごみの処理量は導入前後1年間で12.6%の削減がされている。資源回収については、平成24年度は70団体の参加であったものが、平成25年度は80団体の参加にふえている。市制施行60周年記念事業の市民提

案事業で、「えこらいふ大竹」が段ボールコンポストの取り組みを行い、たくさんの方が参加があった。市民は関心を持っていると認識している。

Q 養殖漁業技術開発支援事業で、ハマチ等の養殖魚のブランド化を図る事業の現在の取り組みと今後の展開を問う。



A 平成25年度は、阿多田島漁協が高知大学と研究委託契約を結び、レモンハマチの開発に取り組んだ。柑橘系の飼料を与えることによって、酸化作用が抑えられるといった効果も見られている。

平成26年度も高知大学に研究開発をお願いし、同時に阿多田島海域において1,000匹のハマチに開発した餌を与え、養殖している。

来年度は、大量生産して各方面へPRとして配り、販路をつくっていきたいと考えている。

Q 大竹市内の事業者や商店街について、今後どうやって盛り立てていくか、どう再建していくか対策を問う。



おおたけもぶりフェス

A 大竹駅前の土曜夜市や、本年度行われた大竹もぶり市、また住民団体が60周年記念事業として取り組んでおられたOh!バンブー倶楽部の喫茶店での演奏会など、色々な方と手を携えながら賑わいを呼び込むために取り組んでいる。

この賑わいが継続され、商店街の活性化に繋がるよう、商工会議所や地域産業振興センター等とも連携しながら支援をし、振興策を考えていきたい。

Q 旧阿多田小学校の解体工事はどの程度まで進捗しているのか。また、阿多田島の周回道路はいづころ復旧するのか問う。

A 旧阿多田小学校のがれきは、現時点で50%ほど処分している。8月6日の雨で、がれきの搬出をしていた周回道路が通れる状況ではない。災害復旧の国の査定が11月に予定をされており、その後復旧工事にかかるが、今年度中の復旧は難しいと考えている。

Q 広島市の土砂災害では、防災訓練を日常的にしていた組織は的確な対応をとれたという報道がある。今後の考えを問う。

A すべての自主防災組織が防災訓練を毎年しているわけではない状況である。訓練の方法等で相談があった場合、避難訓練、消火訓練、AEDの使い方の説明や救急救命講習など、住民が取り組みやすい訓練と一緒に考えている。これからも粘り強く、お互い取り組みやすい、参加しやすい防災訓練を考えていきたい。

Q 玖波小学校の建て替えは、土砂災害警戒区域の中に新校舎を建設する方向で進めていくようであるが、子どもたちの安心・安全が第一であるべきだと思う。このことについてどのように考えているか。

A 地元に対しては、小学校の崖面については土砂災害対策がとられていることや校舎を崖から20メートル程度離して建設すること、さらに擁壁を手前につくるといった安全対策について説明し、了解をいただいたところである。

二重三重の対策を行うことで、十分安全が確保できると判断しており、教育委員会としては、子どもたちの動線や見晴らし、グラウンドの面積の確保といった子どもの教育環境を考えた場合、今考えている案が最も適していると考えている。



玖波小学校

Q 確実な歳入の要素である固定資産税の今後の動向をどう見込んでいるか。

A 土地については、下落傾向を考慮すると下がっていく。家屋については、平成25年、新築ラッシュがあったが、家屋は2分の1の軽減措置があるため、平成28年ころから若干増加するのではないかと見込んでいる。償却資産については、平成28年頃に大手企業で設備更新があるという情報もあり、平成29年には一時的に増加するように見込んでいる。

Q 今現在小方ヶ丘の入居者数と、そのうち市外からの転入者数がどれくらいあるのか。また、小方ヶ丘の宅地造成により、税収等でどの程度影響があったか問う。

A 平成26年10月1日現在で、団地への入居者は145世帯、501人であり、そのうち市外からの転入者は67世帯、224人という状況である。また、税収面での影響は、土地・家屋を合わせて、大体1,400万円前後の増を見込んでいる。

討 論（一般会計）

【反対討論】

○「ごみ処理手数料が導入されたが、まだまだ住民との対話が不足している。また、開発事業に伴う莫大な市民負担を反省していない」

○「財政状況が悪い中、大型野球グラウンドを整備する一方、市民生活に影響する道路整備や雨水排水整備などが先送りされている」

【賛成討論】

○「厳しい財政状況の中で、教育、学校施設整備、子育て支援に重点的に取り組んでいる。限られた税財源ではあるが、市債償還を粛々とおこなっている」

特 別 会 計

大竹市国民健康保険特別会計

大竹市介護保険特別会計

大竹市後期高齢者医療特別会計

Q 健康づくり事業、ヘルスアップ事業、通所型介護予防事業について、計画として何を求め、結果としてはどのような実績・効果があったのかを問う。

A 皆さんに、「いつまでも健康で、元気でいていただきたい」という目的をもって予防事業に取り組んでいるが、予防事業というものは、個人にとつて、その成果が直には実感できないという難しさがある。

国における全国的な統計的分析などによる「健康診査を受診することが健康寿命の延伸につながる」というような知見をたよりに、受診率の向上に取り組むというような、具体的な目標管理をもって事業を進めざるをえない。



大竹市漁業集落排水特別会計
大竹市農業集落排水特別会計

Q 両会計とも経営的に赤字続きであるが、農集について言えば、高齢化と人口減少により利用が年々減っていくことから、赤字として積み上がっていくのではないかと思う。このことについてどのように考えているのか。

A 両会計とも、一般会計からの繰入金に相当入っている。いずれは、使用料改定ということも考えなければならぬと思う。漁集、農集だけを単独で引き上げるのは、一部の住民に負担を求めることになるため、公共下水道の使用料改定に合わせて引き上げを考えている。

大竹市土地造成特別会計

Q 償還スキームでは、基金条例支援分として大竹工業団地及び小方ヶ丘の固定資産税の約4分の1を一般会計から繰り出している。将来的に小方小・中学校跡地が売却でき、建物等が建った場合、大願寺地区土地造成事業支援基金の対象にする考えはあるか問う。

A 基本的には対象に入れ、借入金をできるだけ早く償還するための財源としていきたい。

大竹市港湾及び漁港施設管理受託特別会計

討 論（特別会計）

【反対討論】

○「国民健康保険特別会計は、基金を国保加入者の負担軽減に活用してもらいたい。土地造成特別会計は、いまだに年間9億円に近い負担を市民にさせている」

【賛成討論】

○「健康寿命を延ばすことと医療費の削減、抑制に努めている。土地造成特別会計では、償還スキームを着実にクリアする決意を評価する」

特別委員会で採決の結果

全特別会計とも認定

← 本会議へ